

2026 年 8 月 24 日

各位

会社名 株式会社エーエージェント
(コード番号：7098)
代表者名 代表取締役 四宮 浩二
問合せ先 執行役員 財務経理本部管掌
阿部 永吾
電 話 03-3780-3911(代表)
U R L <https://agent-network.com/>

「TOKYO PRO Market への上場目的の開示」に関するお知らせ

当社は、株式会社東京証券取引所が 2026 年 4 月 3 日付けで公表した「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現に向けた進捗状況及び今後の成長戦略について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、「次代を創る」をパーパスに、「All-Smile」の経営理念のもと、メンバー、パートナー、顧客、社会、そして次世代という五つのステークホルダーへの価値提供を経営の根幹としております。社会課題を事業機会として捉え、その解決を通じて持続的な企業価値を創造することを経営の基本姿勢としております。

当社は、デジタルデバイド、教育格差、地方創生、人材不足、社会保障、産業創出及び環境エネルギーなど、日本が直面する社会課題に対し、事業を通じた解決策を提供しております。社会課題の解決と企業価値の向上は両立するものであり、その両輪を継続的に発展させることが当社の使命であると位置付けています。この使命を持続的に実現するためには、高い経営品質、透明性及び説明責任を備えた経営基盤が不可欠であるとの考えから、2020 年 4 月に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。

当社は、TOKYO PRO Market への上場を資金調達的手段ではなく、経営品質を継続的に高め、持続的な成長を支える基盤として位置付けています。ガバナンスの高度化、社会的信用力の向上、人材の採用・育成、M&A 及び事業提携の推進を通じ、社会課題の解決と企業価値向上を両立する企業グループを実現してまいります。

2. 上場目的の実現状況の評価

上場以降、当社は J-Adviser との連携のもと、適時開示体制、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの充実に継続して取り組み、上場企業として求められる経営基盤の整備を進めてまいりました。

具体的には、取締役会及び監査役による経営監督・監査の実施、社内規程及び職務権限の整備、重要情報の報告・管理及び適時開示に係る仕組みの整備・運用、並びに内部統制、リスク管理及びコンプライアンスに係る取組みなど、事業及びグループ経営の拡大に応じた経営管理基盤の強化を進めてまいりました。

これらの取組みを通じ、上場目的の一つであるガバナンス及び経営管理体制の高度化について、一定の進展があったものと認識しております。

一方で、ガバナンス及び経営管理のあり方は、事業環境や当社グループの変化、上場企業に求められる社会的要請等に応じて、継続的に改善を重ねることが重要であると認識しております。

今後も、透明性、説明責任及び誠実性を経営の基本原則とし、内部統制、リスク管理及びコンプライアンスの実効性を高めるとともに、持続的な企業価値向上を支える経営基盤の強化を進めてまいります。

3. 中長期戦略

当社は、2034年までに300のソーシャルビジネスを創出するプラットフォームを目指すという長期ビジョンを掲げ、社会課題の解決を起点とした事業開発を継続してまいります。この長期ビジョンを企業成長と社会価値創造の共通目標として位置付けています。

今後は、デジタルデバイド及び教育DX領域を中心とした既存事業の競争力強化に加え、AI等の先端技術の活用、新規事業の創出、人材育成及び地方創生への取組みを進めるとともに、既存事業とのシナジーを重視したM&A及び資本・業務提携を積極的に推進してまいります。

また、社会課題を持続可能な事業として発展させるため、ガバナンス、内部統制及びリスク管理体制を継続的に高度化し、変化する経営環境にも柔軟に対応できる企業体質を確立することを中長期経営の重要課題としております。

4. 今後の開示方針

当社は、投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの建設的な対話を企業価値向上の重要な基盤と位置付けています。法令及びTOKYO PRO Marketの適時開示制度を遵守することはもとより、迅速、公平かつ分かりやすい情報開示を継続することを基本方針としております。

財務情報に加え、経営方針、中長期戦略、人的資本、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ等の非財務情報についても積極的に発信し、当社の価値創造プロセス及び経営姿勢をご理解いただける開示を実践してまいります。

また、当社は、上記の上場目的の実現に向けた取組みを継続するとともに、上場目的の実現状況について、毎年1回以上、定期的に評価を行い、その評価結果を開示してまいります。評価にあたっては、上場目的として掲げるガバナンス及び経営管理体制の高度化、社会的信用力の向上、人材の採用・育成、事業基盤の拡充等について、その取組み状況及び今後の課題を確認し、必要に応じて取組み内容の見直しを行ってまいります。

今後も、透明性と誠実性を重視した情報開示を実践するとともに、投資家との対話を経営改善に活かす好循環を構築し、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

以上